

証券コード:9302

MITSUBI-SOKO GROUP

第174期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

BUSINESS REPORT

専門性を強みに一気通貫の統合ソリューションを展開する 三井倉庫グループの物流サービス

三井倉庫グループの
バリューチェーン



三井倉庫グループ各社の
事業内容

持株会社
(上場会社)

三井倉庫ホールディングス



不動産事業

事業会社の経営サポートと
全体最適化、所有不動産の
賃貸・運営・管理

物流事業会社



◆三井倉庫
倉庫保管・港湾運送・海外物流



◆三井倉庫
エクスプレス

航空貨物輸送



◆三井倉庫
ロジスティクス

サードパーティーロジスティクス(3PL)



◆三井倉庫
サプライチェーン
ソリューション

SCM支援



◆三井倉庫
トランスポート

陸上貨物輸送

※SCM：サプライチェーンマネジメント

三井倉庫グループサービスのご紹介 >

<https://www.mitsui-soko.com/service/menu/>



Financial Review

2022年3月期中間期 フィナンシャル・レビュー



詳しい情報は決算短信(2022年3月期 第2四半期)をご参照ください
<https://msh.mitsui-soko.com/ir/library/01>



POINT

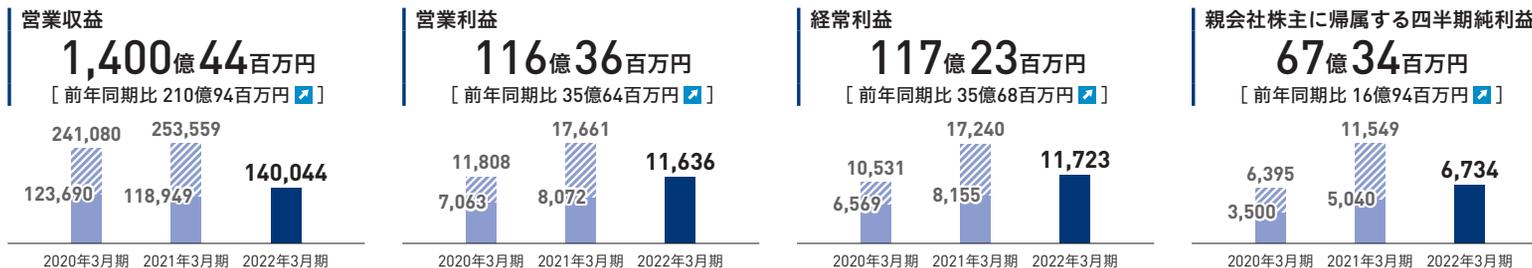
- ▶ これまでの収益力強化等の取り組みにより、底堅く収益を確保。当中間期業績値においては、**営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が過去最高益を更新。それに伴い通期の連結業績予想値を上方修正。**
- ▶ 当中間配当を、1株当たり30円を5円引き上げ**1株当たり35円**にするとともに、期末配当も前回予想の30円を5円引き上げ1株当たり35円に増配。今後は、年間配当1株当たり70円を下限とした**安定的配当の継続へ。**
[本誌P04をご参照ください]

当中間期におきましては、当社グループの連結業績は、輸出入の回復に伴うフォワーディング業務や港湾運送業務におけるコンテナ荷役の取扱量の増加に加え、海上コンテナ不足に伴う海上から航空輸送へのシフトによる取扱増加と需給逼迫に伴う航空運賃の高騰がございました。

これらの結果、本ページのグラフの通り、連結営業収益は前年同期比210億94百万円増の1,400億44百万円、連結営業利益は同35億64百万円増の116億36百万円、連結経常利益は同35億68百万円増の117億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同16億94百万円増の67億34百万円となりました。

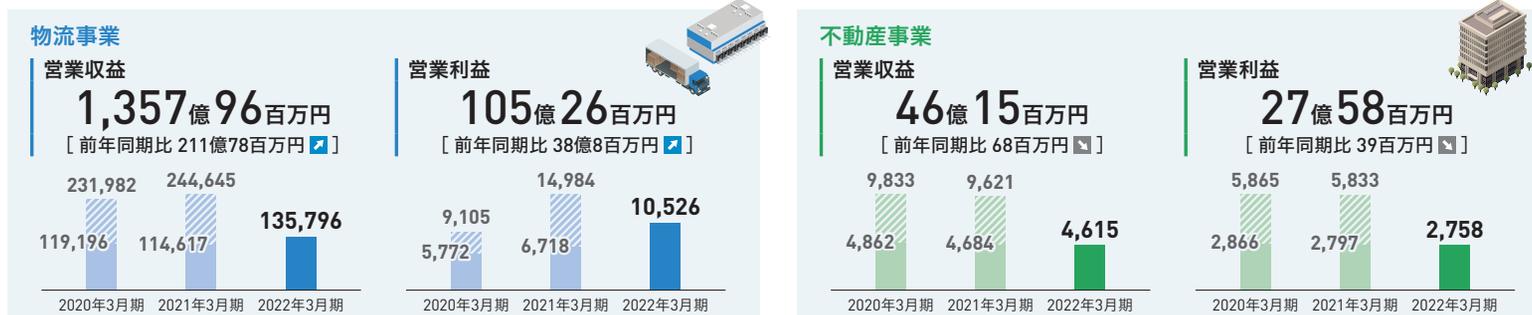
業績推移

■ 中間期 〓 通期
(単位:百万円)



事業別推移

■ 中間期 〓 通期
(単位:百万円)



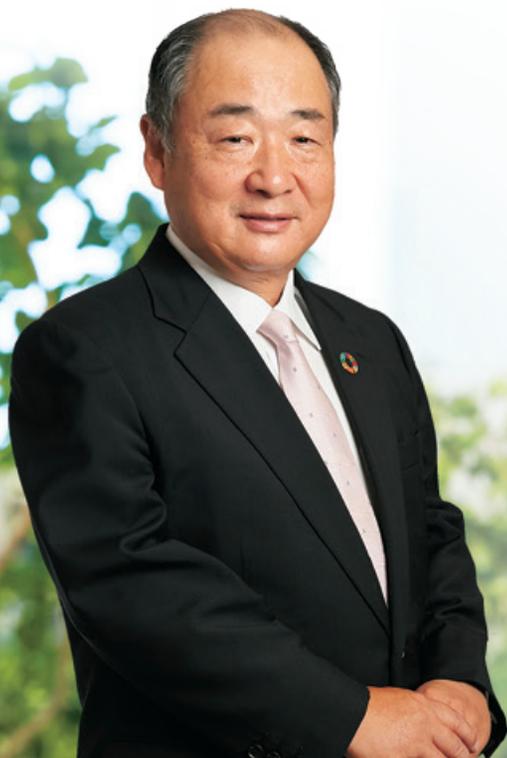
(注1) 営業収益はセグメント間の内部収益または振替高を含み、営業利益は管理部門に係る費用の調整前の金額としております。

(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注3) 本誌の掲載情報は、将来の見通しに関する記述が様々な表現で掲載されていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願い致します。

Top Interview

トップインタビュー



代表取締役社長

古賀博文

サステナビリティ経営により 持続的成長を目指します



2022年3月期中間期の業績と今後の見通し、
戦略について説明してください。



当中間期における当社グループは、今期を最終年度とする「中期経営計画2017」で定めた抜本的な事業収益力の強化に関する各種施策の実施により、ベースとなる収益力を高めてきました。数値目標は既に達成しておりますが、変化の激しい昨今の物流業界において、立ち止まることはリスクであり、変化の波に積極的に対処していくためにも成長に向け進んでまいります。

営業の状況といたしましては、輸出入の回復に伴うフォワーディング業務および港湾運送業務におけるコンテナ荷役の取扱量の増加に加えて、荷動きの回復に伴い中国および北米を中心に海外における物流の取扱が増加いたしました。また、海上コンテナ不足に伴う海上から航空輸送へのシフトによる取扱増加や需給逼迫に伴う航空運賃の高騰、世界的な半導体不足の影響によりお客様の生産維持のための部品調達にかかる航空輸送の取扱が増

加しました。オリンピック・パラリンピック需要などを背景とした家電関連物流の取扱増加もあり、これらの結果、当中間期の業績値につきましては、過去最高益を更新いたしました。

〈2022年3月期通期の連結業績の見通しについて〉

上期の実績が予想を上回ったことに加え、北米におけるコンテナ滞留等の現状を勘案し、コンテナ不足による海上輸送から航空輸送へのシフトの収束予想時期を年内(2021年12月)から年度内(2022年3月)に見直したこと、輸出入の回復に伴うフォワーディング業務、港湾運送業務の取扱増加を下期の業績予想に織り込んだことなどから、通期の連結業績予想値を下図のとおり修正いたしました。

〈今後の持続的成長戦略における重点施策〉

事業環境が刻一刻と変化していく中、当社グループの

連結業績予想(2022年3月期 通期)

営業収益	営業利益
2,750億00百万円	205億00百万円
・前回予想 2,570億00百万円	・前回予想 160億00百万円
・前回予想比 +180億00百万円	・前回予想比 +45億00百万円
・増減率 7.0%	・増減率 28.1%
・前年同期(参考) 2,535億59百万円	・前年同期(参考) 176億61百万円

経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
201億00百万円	117億00百万円
・前回予想 153億00百万円	・前回予想 92億00百万円
・前回予想比 +48億00百万円	・前回予想比 +25億00百万円
・増減率 31.4%	・増減率 27.2%
・前年同期(参考) 172億40百万円	・前年同期(参考) 115億49百万円

(注)・表の前年同期：2021年3月期通期の実績です。
・上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

持続的成長を実現するために、「中期経営計画2017」の後半2年間では、以下の3つの施策に重点的に取り組んでおります。

- 1 「圧倒的な現場力」の構築
- 2 一気通貫の「統合ソリューションサービス」の構築
- 3 「ESG経営」

[→具体例はP05-06の取り組み事例をご参照ください]

〈今後の新規施策について〉

当社グループは、物流という社会インフラを担う企業として、サプライチェーンにおける情報のデジタル化・見える化を通じて社会価値を創出すべく「三井倉庫グループDX^{※1}戦略」を策定いたしました。今後は本戦略に基づいた各種取り組み、様々なプラットフォームとの連携・協創を通じ、人とテクノロジーを融合した圧倒的な現場力の構築に一層注力してまいります。

具体的な各種施策につきましては、「攻めのDX」と「守りのDX」に体系化しております。

「**攻めのDX**」におきましては、**SCMデジタル情報の見える化**を通じて、当社のビジネスモデルを変革し、新たな価値をお客様に提供していきたいと考えております。SCMデータを活用した、在庫可視化・最適拠点提案、ならびに他社との協創による新規サービスやESG課題への対応など、お客様のニーズに沿ったサービスを提供してまいります。

「**守りのDX**」におきましては、AI・RPAをはじめとしたスマートロジスティクスの活用による紙やモノの動きのデジタル化や、事務作業や判断の自動化により事業の最適化に取り組みます。「守りのDX」によって、デジタル化したサプライチェーン上の情報を「攻めのDX」に活用するためにSCM情報を集約する「**SCMデジタルプラットフォーム**」を下図のとおり構築し、今後、お客様を含めたプラットフォームと積極的な連携・協創を通じて、新たな価値を創

出してまいります。

[→具体例はP07-08の取り組み事例をご参照ください]



今後の配当方針について聞かせてください。



当社は中長期的な利益水準、財務内容を考慮した安定的配当継続を配当の基本方針としております。

当期末の財務見通しは営業利益205億円(中計目標値100億円)、ROE約17%(同9.0%超)、ネットDEレシオ約1.0倍(同2.0倍以下)、有利子負債残高970億円(同1,300億円以下)となり、当社グループの基礎収益力は着実に底上げされ、財務の健全化も大きく進展しているものと判断しております。

上記の財務見通しを勘案し、年間配当金を1株につき60円から70円に引き上げ、これを下限とした安定的配当の継続を目標といたします。これに伴い中間配当を前回予想の1株につき30円から5円引き上げ1株につき35円と決議したとともに、期末配当予想についても1株につき35円と修正いたしました。

1株当たり配当額の推移



※1 DX(デジタルトランスフォーメーション):進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をよりよいものへ変革させるという概念。

※2 カスタマーエクスペリエンス(CX):商品(製品)・サービスを使用した時に感じる心理的・感覚的価値を指すビジネス用語。物理的・金銭的以外で顧客の共感や感動を高め顧客満足度を向上させる手法。

Mitsui-Soko Group Way

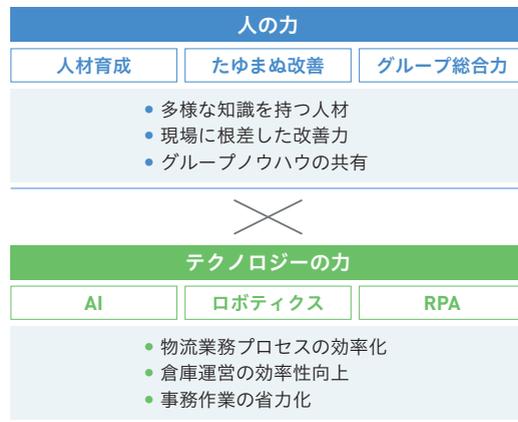
重点施策：持続的成長に向けた取り組み

2022年3月期は「中期経営計画2017」の最終年度であり、次期中期経営計画にも繋がる重要な1年です。引き続き持続的成長に向けて、以下の3つの重点施策に取り組んでまいります。

01

「圧倒的な現場力」の構築

労働力不足を背景としたテクノロジーの進化により物流の装置産業化が進み、異業種参入による競争は激化しております。このような環境下で持続的に成長していくため、「人の力」と「テクノロジーの力」を融合した「圧倒的な現場力」を構築することで高品質なサービスをお客様に提供してまいります。



02

一気通貫の「統合ソリューションサービス」の構築

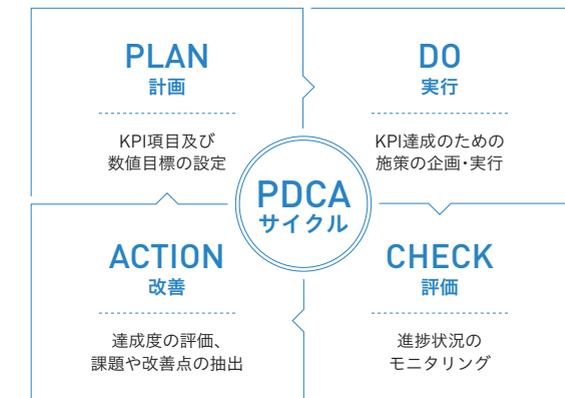
持株会社に専門組織として「戦略営業部」を設置し、専門性を有する各事業会社のノウハウを組み合わせた統合ソリューションサービスの提供を進めております。グループの一気通貫の物流機能を生かし、事業間の業際を埋める提案や、未取引分野における新規サービスの提案に取り組み、中・長期的にグループの柱となるようなビジネス構築を目指しております。



03

「ESG経営」

当社グループは「物流」という重要な社会インフラを支える企業として新たな価値を創出する」ということが事業上、最重要であると位置づけ、経済・社会・環境価値を同時実現するため、それぞれにマテリアリティを特定しました。次期中期経営計画では、マテリアリティを機軸として、PDCAサイクルを、より強化していきます。



(注) KPIの設定は下段参照

ACTION

次世代型物流センターの構築

三井倉庫ロジスティクス(株)は、上新電機(株)様と共同で「物流センター開設プロジェクト」を設置し、家電物流のノウハウを活かしながら、IE^{※1}手法を用いた物流量の分析とともに、DX^{※2}を実現する最新鋭のマテハン機器やITシステムを導入することで、「人とテクノロジーが融合した高効率な物流サービス」を提供できる物流センターの構築に取り組んでおります。(2022年2月より本格稼働予定)



※1 Industrial Engineering: 人や物の動きを科学的な手法で分析し、現場に隠れるムリ・ムダ・ムラを明確にした上で改善していくこと。
 ※2 Digital transformation: データとデジタル技術を活用して、サービスやビジネスモデルを変革すること。

ACTION

統合ソリューションサービスによる

グループの強みや特徴を結集した物流ソリューションの一例をご紹介します。
 お客様の国内工場から米国への原材料の輸送に際して、納期の遅延やそのリカバリーのために多額の追加コストを強いられていたお客様に対して、当社グループの機能とネットワークを最大限に活用した提案をおこなうことで、リードタイム短縮とコスト削減を実現いたしました。

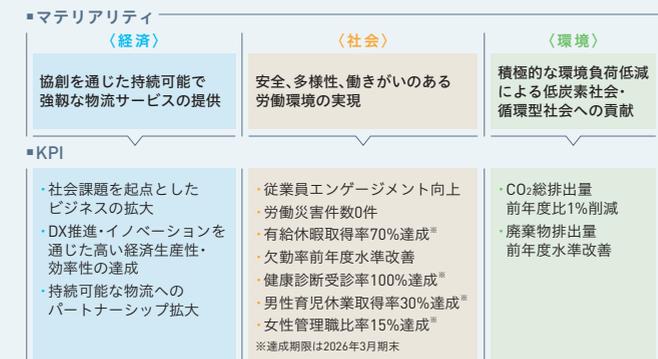
輸出業務支援



ACTION

「マテリアリティKPI」を設定

特定したマテリアリティに対しての経営指標として「マテリアリティKPI」を2021年5月に設定しました。今後は、各KPIに対してグループ全体での取り組みを加速してまいります。なお、環境KPIにつきましては、今後カーボンニュートラル達成に向けた中長期目標の設定も視野に入れながら取り組んでまいります。



(注) KPIの対象範囲は三井倉庫ホールディングス及びグループ事業会社となります。

DX-News & Topics

グループ・トピックス

DX-News
01

サプライチェーンサステナビリティ支援サービス「三井倉庫SustainaLink」(サステナリンク)提供開始

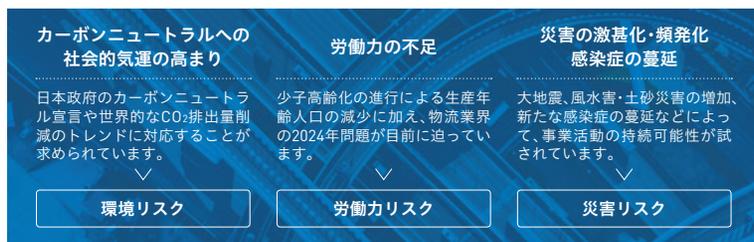
三井倉庫グループでは、物流を通じてお客様のサプライチェーンサステナビリティの実現を支援する「三井倉庫SustainaLink」のご提供を、2021年10月より開始いたしました。

気候変動や労働人口の減少、新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンの見直しなど、お客様のビジネス環境は大きく変化しています。

「三井倉庫SustainaLink」では、国際基準に基づくCO₂排出量の見える化や、物流合理化によるCO₂排出量削減等の環境リスク対応をはじめとして、労働力リスクや災害リスク(BCP)に対応できる幅広いメニューを提供し、お客様のサプライチェーンにおける諸課題を解決します。

三井倉庫グループは、社会課題を起点としたサービスを提供することで社会とお客様の持続的成長に貢献してまいります。

▶ 社会課題と本サービスの概要



POINT 「知る」→「見える化する」→「改善する」のステップで解決します

SustainaLink
Supply-chain Sustainability
三井倉庫グループ

詳しくは専用ウェブサイトをご参照ください



<https://www.mitsui-soko.com/sustainalink/>

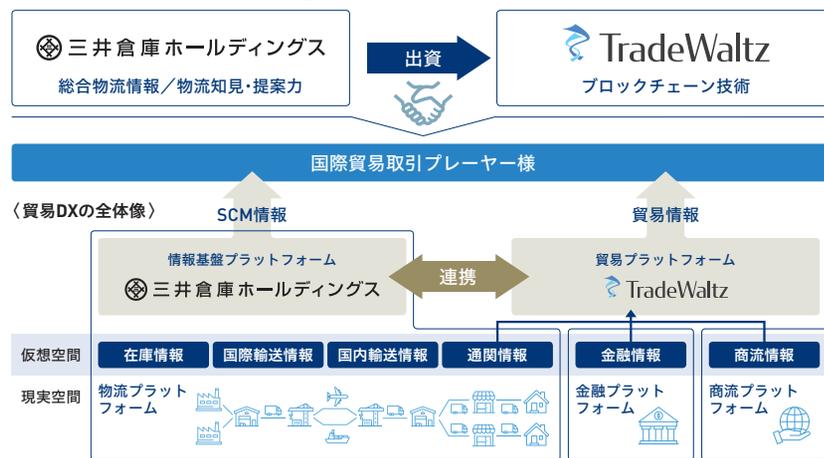
DX-News
02

貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz®」を運営する株式会社トレードワルツへの出資を通じた「貿易DX」の推進

貿易業務における人手不足と業務の煩雑化等の課題に取り組むために、日本の標準貿易基盤確立を進めている(株)トレードワルツ(代表取締役社長:小島 裕久 以下、トレードワルツ)への出資を通じ、貿易DXを推進しております。

今般の出資による協業を通じ、トレードワルツが持つブロックチェーン技術を使った貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz®」と三井倉庫グループの情報基盤プラットフォームを活用し、トレードワルツの持つ高度な技術力と三井倉庫グループの持つ物流の知見を融合することで、国際貿易における書類の電子化、業務の自動化の実現を目指します。物流DXなくして各企業のDXの実現は困難であるとの認識のもと、社会インフラを支える企業としての責任を果たし、多様化する世の中に対して新たな価値を創出してまいります。

▶ (株)トレードワルツとの「貿易DX」協業モデル





詳しい情報は決算説明会資料(2022年3月期 第2四半期)をご参照ください
<https://msh.mitsui-soko.com/ir/library/02>

DX-News
03

パートナー企業と提携し、ウェブサイト構築から販売促進までのECパッケージサービスに対して【物流構築支援】機能の提供開始

昨今の生活様式の変化に伴うEC需要の増加により、EC分野における物流へのニーズも多様化しています。

このたびECサイトの構築から、物流、販売促進までのサポートがパッケージとなったサービスを共同で提供するにあたり、ECサイト構築・運営支援を行うGMOシステムコンサルティング(株)様、販売促進のコンサルティング・導入を行う(株)シナブル様と提携し、三井倉庫ロジスティクス(株)は物流領域における倉庫管理システム化と物流戦略立案をサポートすることとなりました。

ECサービス導入時に必要な、ECサイトの立上げ、物流構築～販売促進迄を、ワンストップでサポートすることで低コストかつ短期間で実現します。

▶「GMOクラウドECパッケージEC」『バリューセット』の概要

	顧客販売促進	EC構築	物流
システム	GMOクラウドEC MA Powered by Scinable GMO SYSTEM CONSULTING	GMOクラウドEC パッケージEC GMO SYSTEM CONSULTING	倉庫管理システム 三井倉庫ロジスティクス
導入支援	販促コンサルティング SCINABLE	ECサイト構築支援 GMO SYSTEM CONSULTING	物流構築支援 三井倉庫ロジスティクス

※三井倉庫ロジスティクス(株)は、メーカーの調達・製造・販売と、リテールの調達・流通から店舗・通信販売までのサプライチェーン全体を支援する各種ビジネスソリューションの設計・運営に加え、両者を繋ぐ製配販ロジスティクスプラットフォームを構築しています。また、テクノロジー商品や大型商品の配送・設置・工事、回収と保守、検査、修理などの各種テクニカルサービスを組み合わせて提供するテクニカルロジスティクスプラットフォームも構築しています。

Topics
Award

世界最大規模のアニュアルレポートコンテスト「International ARC Awards 2021」のTraditional Annual Report部門においてBronze(銅賞)を受賞

当社発行の統合報告書/バリューレポートの2020年英語版「MITSUI-SOKO GROUP/VALUE REPORT 2020」は、「International ARC Awards 2021」のTraditional Annual Report部門/Logistics Svcs./Enterprisesカテゴリーにおいて、Bronze(銅賞)を受賞いたしました。

「International ARC Awards」とは、米国の独立評価機関であるMerComm, Inc.*が主催するコンテストで、毎年世界中の企業、政府機関、NGO、学校法人等の各種団体から多数作品の応募があり、35年目となる2021年は世界28カ国から1,875作品の応募がありました。

今後も、すべてのステークホルダーの皆さまに、企業価値向上と持続的な成長に向けた考え方や取り組み等を継続的に発信してまいります。

※MerComm, Inc.とは広報発信媒体において、デザイン、誌面構成が独創的で、国際的なレベルの発信手法の発展に貢献した企業・団体等を表彰する独立評価機関で、広告主やスポンサーを持たないため、公平な審査・評価を行っています。



各種IR資料は当社ウェブサイトよりご覧いただけます

	発行/ウェブ公開時期
株主報告書/BUSINESS REPORT	▶ 6月/12月
統合報告書/VALUE REPORT(日本語版、英語版)	▶ 9月~10月頃
決算短信	▶ 2/5/8/11月
決算説明会資料	▶ 2/5/8/11月
有価証券報告書・四半期報告書	▶ 2/6/8/11月

※それぞれの媒体のバックナンバーも掲載されております。

三井倉庫 IR情報

検索



<https://msh.mitsui-soko.com/ir>

Financial Statements

中間連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表			(単位:百万円)		
科目	前期末 2021年3月31日現在	当中間期末 2021年9月30日現在	科目	前期末 2021年3月31日現在	当中間期末 2021年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	63,407	72,433	流動負債	63,715	67,437
現金及び預金	23,225	26,139	固定負債	106,126	106,062
受取手形及び営業未収金	32,402	-	負債合計	169,842	173,499
受取手形、営業未収金及び契約資産	-	35,375	純資産の部		
棚卸資産	843	1,368	株主資本	56,444	62,398
その他	6,991	9,607	資本金	11,100	11,100
貸倒引当金	△55	△57	資本剰余金	5,548	5,548
固定資産	174,964	176,317	利益剰余金	39,898	45,852
有形固定資産	136,258	136,813	自己株式	△103	△103
建物及び建築物(純額)	70,209	73,806	その他の包括利益累計額	6,253	6,487
土地	55,920	55,950	非支配株主持分	5,831	6,365
その他(純額)	10,128	7,056	純資産合計	68,529	75,252
無形固定資産	8,289	8,336	負債純資産合計	238,371	248,751
投資その他の資産	30,415	31,168			
投資有価証券	10,009	10,070			
その他	20,953	21,656			
貸倒引当金	△547	△559			
資産合計	238,371	248,751			

連結損益計算書			連結キャッシュ・フロー計算書		
科目	前中間期 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	当中間期 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	科目	前中間期 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	当中間期 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)
営業収益	118,949	140,044	営業活動によるキャッシュ・フロー	8,368	8,460
営業原価・販売費及び一般管理費	110,877	128,408	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,128	△4,911
営業利益	8,072	11,636	財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,836	△638
営業外収益	923	816	現金及び現金同等物に係る換算差額	165	216
営業外費用	840	729	現金及び現金同等物の期首残高	21,380	22,718
経常利益	8,155	11,723	現金及び現金同等物の四半期末残高	19,950	25,845
税金等調整前四半期純利益	8,155	11,723			
法人税等	2,518	3,644			
非支配株主に帰属する四半期純利益	595	1,344			
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,040	6,734			

決算ポイント

1 当社グループの連結業績について

輸出入の回復によるフォワーディング業務および港湾運送業務におけるコンテナ荷役の取扱量の増加に加え、荷動きの回復に伴い中国及び北米を中心に海外における物流の取扱が増加しました。また、海上コンテナ不足に伴う海上から航空輸送へのシフトによる取扱増加や需給逼迫に伴う航空運賃の高騰、世界的な半導体不足の影響により顧客の生産維持のための部品調達にかかる航空輸送の取扱が増加しました。オリンピック・パラリンピック需要などを背景とした家電関連物流の取扱増加もあり、これらの結果、本業績値につきましては「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する四半期純利益」とも過去最高益となりました。

2 キャッシュ・フロー(以下CF)の状況

「営業活動によるCF」は、税金等調整前四半期純利益の増加はあったものの、売上債権の増加などによりほぼ横ばいの前年同期比91百万円増加の84億60百万円の収入となりました。「投資活動によるCF」は、ヘルスケア物流専用の新設倉庫である関東P&MセンターB棟の建設代金の一部を支払った結果、前年同期比7億83百万円の支出増加となる49億11百万円の支出となりました。「財務活動によるCF」は、配当金の支払などにより6億38百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末より31億27百万円増の258億45百万円となりました。

Corporate Overview

会社概要 (2021年9月30日現在)

商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
設立	明治42年(1909年)10月11日
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
資本金	11,100,714,274円
従業員	単体:842名(含む出向者666名)/連結:8,761名
グループ国内主拠点	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡 他
グループ海外主拠点	アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、イギリス、ベルギー、チェコ、ハンガリー、トルコ、アラブ首長国連邦、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、南アフリカ、香港、中国、台湾、韓国
グループの事業内容	物流事業/不動産事業

三井倉庫グループ会社(2021年9月30日現在)

連結子会社	79社(国内37社、海外42社)
事業会社	三井倉庫(株) 三井倉庫エクスプレス(株) 三井倉庫ロジスティクス(株) 三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) 三井倉庫トランスポート(株)
その他主な連結子会社	三井倉庫九州(株) 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株) 三井倉庫港運(株) MITEX LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. MITSUI-SOKO [U.S.A.] INC. MSE CHINA [GUANGZHOU] CO., LTD. MSロジテックサービス(株) ロジスティックスオペレーションサービス(株) 丸協運輸(株) 三井倉庫ビズポート(株)
持分法適用関連会社	6社

他

Information

株主さまへのお知らせ

アンケート
ご回答の
お願い

皆さまの声をお聞かせください

当社では、本誌に対する株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。
アンケート結果(概要)については、次回発行のビジネスレポート誌面にてご紹介する予定です。

下記URLにアクセスいただき、下記アクセスコード入力後に表示されるアンケート専用ウェブサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 9302



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。
(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォン
からアクセス

カメラ機能で右のQRコードを読み取り
アクセスしてください。



QRコードは株式会社デンソーウェアの登録商標です。

●アンケート実施期間は2022年2月10日までです。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

Stock Information

株式の状況 (2021年9月30日現在)

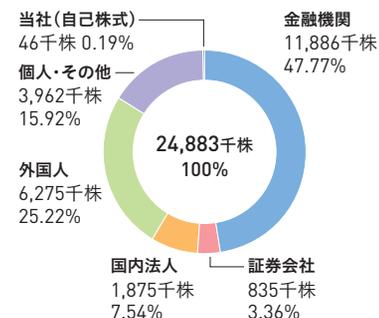
▶ 発行済株式総数 24,883,002株 ▶ 株主数 6,451名

▶ 大株主の状況

株主名	株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,761	11.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,658	10.70
大樹生命保険株式会社	1,569	6.31
三井住友海上火災保険株式会社	1,401	5.64
株式会社三井住友銀行	696	2.80
三井倉庫グループ従業員持株会	541	2.17
株式会社竹中工務店	496	2.00
三井住友信託銀行株式会社	437	1.76
株式会社伊予銀行	325	1.31
一宮土地建物株式会社	302	1.21

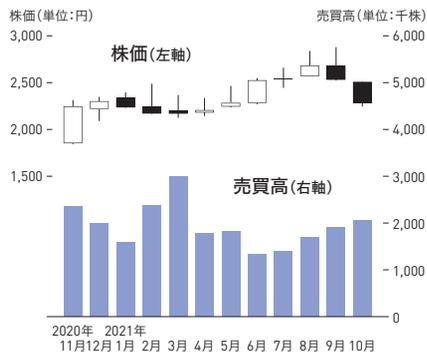
(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。出資比率は小数点2位未満を切り捨て、自己株式(46,684株)を控除して算出しております。

▶ 所有者別分布状況



(注) 千株未満の株式数は切り捨て、また、株式数比率は小数点2位未満を四捨五入して表示しております。

▶ 株価および売買高の推移 (東京証券取引所 証券コード:9302)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬開催
同総会における議決権行使株主 基準日現在1単元(100株)以上を有する株主
単元株式数 100株

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載します。

<https://msh.mitsui-soko.com/ir/stock/notice>

9302

証券コード

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部

電話照会先(電話料無料)

☎ 0120-782-031
(平日 9:00~17:00 / 土・日・祝・12/31~1/3 休)

ホームページ

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

●未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。



三井倉庫ホールディングス株式会社

<https://msh.mitsui-soko.com>
〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号
TEL.03-6400-8000(代表)

表紙デザインについて

虹色のカラフルな帯は、三井倉庫グループ各社の多様なサービスや人財をイメージしております。今期発行の当社グループ広報物と共通デザインとなります。

(注) 本冊子は、FSC®認証を取得した用紙と、植物油インキを利用し印刷しております。